

貸借対照表

平成28年3月31日現在

	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	121,091,567	116,311,777	4,779,790	流動負債	35,649,896	35,340,465	309,431
現金	0	0	0	事業未払金	18,514,509	27,043,187	
預貯金	48,923,521	46,206,129	2,717,392	その他未払金	519,900	390,800	129,100
未収金	72,075,574	69,835,976	2,239,598	預り金	3,707,767	3,496,328	211,439
立替金	0	77,006	-77,006	職員預り金	3,887,995	3,547,075	340,920
仮払金	92,472	192,666	-100,194	前受金	0	0	0
前渡金	0	0	0	仮受金	822,725	863,075	-40,350
				職員賞与引当金	8,197,000	0	8,197,000
固定資産	449,385,685	535,855,820	-86,470,135	固定負債	175,235,412	254,367,261	-79,131,849
基本財産	167,716,874	176,766,294	-9,049,420	設備資金借入金	0	90,000,000	-90,000,000
基本財産特定預金	2,000,000	2,000,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	165,716,874	174,766,294	-9,049,420	長期預かり金	0	0	0
土地				退職給付引当金	173,522,600	163,062,949	10,459,651
その他の固定資産	281,668,811	359,089,526	-77,420,715	その他固定負債	0	0	0
建物	5,244,771	5,643,039	-398,268	非常勤職員退職金引当金	1,712,812	1,304,312	408,500
建物付属設備	15,487,534	19,113,272	-3,625,738	負債の部合計	210,885,308	289,707,726	-78,822,418
構築物	3,672,151	3,908,290	-236,139	純資産の部			
機械及び装置	825,369	970,189	-144,820	基本金	2,000,000	2,000,000	0
車両運搬具	5,725,799	8,348,900	-2,623,101	国庫補助金等積立金	40,208,413	43,791,334	-3,582,921
器具備品	5,977,775	4,538,575	1,439,200				
ソフトウェア	0	0	0				
長期貸付金	0	90,000,000	-90,000,000	その他の積立金	69,500,000	62,200,000	7,300,000
				法人運営安定積立	67,000,000	61,000,000	6,000,000
退職給付引当資産	173,522,600	163,062,949	10,459,651	福祉活動基金積立金	2,500,000	1,200,000	1,300,000
退職共済預け金	39,677,161	37,837,958	1,839,203	次期繰越活動増減差額	247,883,531	254,468,537	-6,585,006
退職積立預け金	133,845,439	125,224,991	8,620,448	～うち当期活動増減差額～	714,994	1,323,483	-608,489
非常勤職員退職金積立金	1,712,812	1,304,312	408,500				
積立資産	69,500,000	62,200,000	7,300,000	純資産の部合計	359,591,944	362,459,871	-2,867,927
法人安定積立金	67,000,000	61,000,000	6,000,000				
福祉活動基金積立金	2,500,000	1,200,000	1,300,000	負債及び純資産の部合計	570,477,252	652,167,597	-81,690,345
資産の部合計	570,477,252	652,167,597	-81,690,345				

脚注

- 減価償却費の累計 169,138,937 円
- 徴収不能引当金の額 0 円
- 移行時特別積立預金の積立不足額 0 円

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価方法 総平均減価法
- (2) 有価証券の評価方法 移動平均法
- (3) 退職給与引当金の計上基準

期末退職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入しており、掛け金として支出した累計額と同額を計上しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法 定額法
- (5) 未経過リース債務 11,942,768 円
- (6) 賞与引当金の計上基準

決算において収支差額がプラスの場合、必要に応じ引当を行う。

2. 重要な会計方針の変更 無

3. 基本財産の増加

- 建物 0円
- 土地 0円

4. 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し

- 基本金 無
- 国庫補助金等特別積立金 4,012,921円

5. 担保に供されている資産の種類及び金額

- 基本財産建物 0円
- 基本財産土地 0円
- 担保している債務の種類及び金額
- 設備資金借入金 0円

6. 重要な後発事象

無

7. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (3) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部事業
- 「法人運営事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「行政受託事業」
 - 「共同募金配分金事業」
- イ 介護保険事業
- 「居宅介護支援事業」
 - 「訪問介護事業」
 - 「ふれあいの園」
 - 「むれデイサービス」
 - 「さみずの郷」
 - 「よってけ家」
 - 「りんごパーク」
 - 「グループホームわが家」

8. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	174,766,294	0	9,049,420	165,716,874
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
投資有価証券				0
合計	176,766,294	0	9,049,420	167,716,874

9. 固定試算の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	215,462,416	49,745,542	165,716,874
建物	11,640,413	6,395,642	5,244,771
建物付属設備	46,109,536	30,622,002	15,487,534
構築物	5,538,755	1,866,604	3,672,151
機械及び装置	2,989,330	2,163,961	825,369
車両運搬具	69,703,076	63,977,274	5,725,799
器具備品	20,345,689	14,367,912	5,977,775
ソフトウェア			0
合計	371,789,215	169,138,937	202,650,273

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高 無

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
長期利付国債	30,000,000		
長期利付国債	20,000,000		
合計	50,000,000	0	0

12. 関連当事者との取引の内容 無

13. 重要な偶発債務 無

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

年金受給者の年金資産額 5,537,497 円

貸借対照表その他の固定資産の長期貸付金、固定負債の長期運営資金借入それぞれ90,000,000円は、サービス区分間における貸借のため平成27年度において消去した。